

平成16年12月定例会議事録(第3号)

平成16年12月13日 月曜日 午前10時00分開議

鈴木良雄 議長 佐々木謙二 副議長

出席議員(21名)

1番	我妻昇	議員	2番	内谷重治	議員
3番	大道寺信	議員	4番	谷口栄子	議員
5番	佐々木謙二	議員	6番	安部隆	議員
7番	町田義昭	議員	8番	鳥谷政一	議員
9番	蒲生光男	議員	10番	渋谷佐輔	議員
11番	高橋孝夫	議員	12番	小関勝助	議員
13番	大沼久	議員	14番	鈴木小市	議員
15番	藤原民夫	議員	16番	鈴木武次	議員
17番	蒲生吉夫	議員	18番	佐々木榮七	議員
19番	島田友市	議員	20番	鈴木新助	議員
21番	鈴木良雄	議員			

+

欠席議員(0名)

説明のため出席した者

目黒栄樹	市長	長谷部宇一	助役
佐藤義夫	収入役	佐藤仁	総務課長兼選挙管理委員会事務局長
松本弘	財政課長	中井晃	企画調整課長
梅津敏昭	税務課長	小泉良一	市民課長
船山祐子	健康課長	宇津木正紀	福祉事務所長
勝見健一	会計課長	鈴木国男	消防主幹
飯田武志	監査委員	田中勝男	教育委員長
大滝昌利	教育長	安部嘉徳	選挙管理委員会委員長
長谷部惣一	農業委員会会長	梅津和士	農林課長
那須宗一	商工観光課長	浅野敏明	建設課長
平英一	管理課長	平進介	文化生涯学習課長
遠藤正明	農業委員会事務局長	青木修次	水道事業所長

+

堀 邦 夫 学校給食共同調理場長

沼 澤 厚 子 監査委員事務局長

事務局職員出席者

井 上 和 良	議 会 事 務 局 長	児 玉 行 宏	補	佐
五十嵐 恵美子	主 任	塚 田 知 広	主	事

議 事 日 程 (第 3 号)

平成 1 6 年 1 2 月 1 3 日 月曜日 午前 1 0 時 0 0 分開議

日程第 1 市政一般に関する質問

- 3 番 大道寺 信 議員
- 1 5 番 藤 原 民 夫 議員
- 4 番 谷 口 栄 子 議員
- 2 番 内 谷 重 治 議員

+

本日の会議に付した事件

+

議事日程 (第 3 号) に同じ

+

開 会

鈴木良雄議長 おはようございます。
これより本日の会議を開きます。

開 議

鈴木良雄議長 本日の会議に欠席の通告議員は
ございません。よって、ただいまの出席議員
は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第
3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

鈴木良雄議長 それでは、日程第1、市政一般
に関する質問を10日に引き続き行います。

大道寺 信議員の質問

鈴木良雄議長 それでは、順次ご指名いたしま
す。

初めに、順位5番、議席番号3番、大道寺
信議員。

(3番大道寺 信議員登壇)(拍手)

3番 大道寺 信議員 おはようございます。

本定例会に当たり、通告してあります2点に
ついて質問をいたします。なお、10日に行われ
ました一般質問での蒲生光男議員、安部 隆議
員と重複するところがありますけれども、ご理
解をいただきたいと思ひます。

まず第1点は、平成17年度予算編成方針につ
いてであります。

平成17年度は平成13年度から進めてきた5カ
年の行財政改革計画の最終年度に当たり、現在
予算編成が進められていると思ひますが、その
仕上げの年として重要な位置づけになると考え
ます。

一方では国の財政も膨大な借金を抱える中で、
引き続き厳しい財政運営を余儀なくされるとい
う環境にあることは十分承知をするところであ
ります。また、市町村合併も当面実現ができな
い結果となったことから、自立の道を模索して
いかなければならない状況にあると思ひます。

そういった中での予算編成は不確定要素も多
く大変苦勞されるものと思ひますが、以下5点
について質問するものであります。

まず第1点目は、最大の不確定要素は、政
府・与党が合意したとされる三位一体改革であ
ると思ひますが、その影響についてお伺いをい
たします。政府・与党は11月26日「三位一体の
改革」の全体像を決定いたしました。その内容
は、補助金の見直し総額は2兆8,380億円を目
標の3兆円には届かず、2005年度中に上積み
を検討すること、地方への税源移譲は2004年度分
を含めて約2兆4,160億円が固まり、目標の3
兆円移譲実現を目指すこと、焦点となった義務
教育費国庫負担金は2005年、2006年度に8,500
億円を削減することとし、2005年度は暫定的に
4,250億円を削減すること、国民健康保険は地
方への権限委譲を前提に都道府県負担を導入す
るなどとされています。

これに対しマスコミ各社が実施した全国都道
府県知事アンケートでは、否定的な評価を下し
た知事は7割に達し、地方が強い不満を抱いて
いる実態が裏づけられたと報じています。

先月26日に示された三位一体の改革の全体像
について「3兆円規模の税源移譲が明記される
など、政府がようやく重い腰を上げ、半歩踏み